

深まる亀裂？—法と正義の政治がもたらしたもの

仙石 学

1. ポーランドにおける3つの選挙

ポーランドでは2019年から20年にかけて、欧州議会選挙（2019年5月）、議会選挙（10月）、および大統領選挙（2020年6～7月）がそれぞれ実施された。結果論から言えば法と正義はこの全ての選挙において勝利を収めたが、これについて例えば議会選挙に関して時事通信が「右派与党が圧勝＝EU懐疑、東欧で定着—ポーランド総選挙」といった見出しの記事を掲げているように⁽¹⁾、法と正義が圧倒的な支持を背景に勝利を得たとする見方が広がっているようである。だがこれらの選挙の結果を詳細に検討するならば、実は法と正義の勝利というのは盤石なものではなく、法と正義の政治に反対する層も一定数存在していることがわかる。そしてその背景を検討していくと、法と正義は2015年の選挙の際のように幅広い支持を呼びかけるのではなく、自らの強い支持層に訴えかける形で支持を獲得していること、そしてそれにより、ポーランドの社会の中における分断を強めていることがわかる。本稿ではこの状況について、議会選挙と大統領選挙を軸に検討を進めていく。

なお今回の選挙との違いを確認しておくために、前回の2015年の選挙がどのようなものであったかということについて、先に整理しておく（以下仙石2017a: 138-144による）。

1) 法と正義は第1党となったものの、その得票率37.58%は、2011年選挙で市民プラットフォーム（PO）が獲得した39.18%よりも低い。にもかかわらず過半数の議席を獲得できたのは、この時の選挙に政党連合として選挙に参加した統一左派（ZL）の得票率が、政党連合に課せられた阻止条項の得票率8%に達しなかったことで（7.55%）議席を獲得できず、その分の議席がより多くの議席を得た政党に配分されたことによる。

2) ただし法と正義はこの選挙で、従来であれば市民プラットフォームに投票した可能性の高い若年層、都市および西部領域の住民、および高い教育を受けている層からも支持を集め、ほぼ全ての階層において最も票を集めた政党となった。これは従来居住地や教育、および世代で投票行動が分かれることの多かったポーランドの選挙としては、極めて例外的な現象である⁽²⁾。

3) このような状況が生じた理由としては、法と正義が市民プラットフォームの経済政策で恩恵を受けられなかった層に対する具体的な政策アピールを行ったことに加えて、それまでの市民プラットフォームの主要な支持基盤の一つであった若年層が同党を見限ったこと、およ

1 2019年10月14日の報道 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019101400164&g=int>、以下サイトの接続は全て、2020年7月20日に確認)。

2 ただしそれでもこの選挙の空間分析を行った研究は、社会経済や居住地域も選挙結果に一定の影響を与えていたことを指摘している（Grabowski 2019; Lasoń and Torój 2019）。

び選挙前の難民／移民危機の進展により有権者の中に難民／移民の受入に反対する傾向が広がったことが影響を与えている。

つまり前回の選挙においては、2015年に法と正義が支持を集めたのにはその時点での要因としての難民／移民問題も作用していて、また議席の過半数を獲得できたのは選挙制度によるところが大きいというのが実情で、法と正義は必ずしも十分な支持をもとに政権を獲得したわけではなかった。だが他方で、政権を獲得した後には法と正義は反リベラルで、手続きを軽視した非民主的な政治運営を実施する一方で、子どものいる家庭への普遍的現金給付「家族+500」をはじめとする各種のバラマキ的な給付政策を実施することで支持を次第に高め（仙石 2017a: 127-138）、一時は支持率 45% を超えて他の政党を圧倒するまでになっていた。それが 2019 年に入ると少しずつ情勢は再度変化し、法と正義と対抗する勢力にも少しずつ支持が戻り始め、最終的に 3 つの選挙で野党は全て敗北するものの法と正義に近い、ないし法と正義を超える支持を獲得するまでに回復してきた。本稿では 2019 年から 20 年にかけての、この変化のプロセスを検討していく

以下次節では、2019 年 5 月の欧州議会選挙の前から生じたポーランドの政党政治の変化について概観する。第 3 節では 2019 年の議会選挙、および第 4 節では大統領選挙について、それぞれ支持層などを踏まえた検討を行う。これらの分析を通して、法と正義は従来ポーランドに存在していた分断をより深めていったことを整理していく。

2. ポーランドにおける政党政治の変化

2019 年の年明けごろから、ポーランドでは政党政治に変化が見られるようになった。その一つは欧州議会選挙への対応のために、市民プラットフォーム、民主左派同盟（SLD）、および農民党（PSL）の反法と正義の主要三党を中心として、ヨーロッパ連合（KE）が形成されたことである。これは 2 月に、野党の首相および外相経験者であるブゼク（J. Buzek）、コパチ（E. Kopacz）、ベルカ（M. Belka）、チモシェヴィッチ（W. Cimoszewicz）、スヘトウイナ（G. Schetyna）、シコルスキ（R. Sikorski）らの呼びかけに応じて形成されたもので、親ヨーロッパ勢力の幅広い結集を進めることが目的とされた³⁾。

親欧州政党として別に現れたのが、ビエドロイン（R. Biedroń）がやはり 2 月に結成した新党の春（Wiosna）である。ビエドロインは 2011 年から 15 年まで国会議員を務め、その後はポーランドの北西部にあるスupsスク市の市長を務めていたが、同時に LGBT 活動家でもあり、同性愛者であることを公言してきた⁴⁾。法と正義、および市民プラットフォームに代わる新しい選択肢を提示するとして、リベラルな層を中心にこれまでの特に法と正義の政治に不満を有する人々の支持を取り込むことを目標としていた⁵⁾。

3 “Koniec Koalicji Obywatelskiej, Schetyna pokazuje nowy szyld,” *Onet Wiadomości*. 01.02.2019. (<https://wiadomosci.onet.pl/tylko-w-onecie/koniec-koalicji-obywatelskiej-schetyna-pokazuje-nowy-szyld/vx5e888>).

4 “Robert Biedroń: najnowsze informacje.” *Wiadomości* ホームページより (<https://wiadomosci.wp.pl/robert-biedron-6030161665315969c>).

5 “A chill spring for Poland’s Macron: Robert Biedroń’s Wiosna party is failing to seriously challenge Poland’s two dominant groups,” *Politico*, 3 March 2019. (<https://www.politico.eu/article/a-chill-spring-for-polands-new-wiosna-party/>).

またこの時には、別の流れで既存政党に抵抗する勢力の結集も見られた。このグループは2019年の2月に正式名称を自由独立連盟（KWiNもしくはKonfederacja）として欧州議会選挙に臨んだが、その政治指向は一枚岩ではなく、各種の右翼系、排外主義的ナショナリズム、そして経済面における極端なリベラル指向を有するグループが結集したもので、反既存政党および反EUという主張がこれらのグループを結びつけていた（Markowski 2020: 1508–1509）。

これらの勢力に法と正義、および2015年の議会選挙で議席を獲得したポピュリスト系の政党クキス'15（Kukiz'15）が主要政党として参加したのが2019年5月の欧州議会選挙であるが、その結果は以下の通りであった⁽⁶⁾。

表1 2019年欧州議会選挙の結果（投票率45.68%）

	得票数	得票率	議席数	増減
PiS	6,192,780	45.38%	27	+8
KE	5,245,935	38.47%	22	-6*
Wiosna	826,975	6.06%	3	+3
KWiN	621,188	4.55%	0	-4
Kukiz'15	503,564	3.69%	0	0

[出典] ポーランド国家選挙委員会ホームページ（<https://pkw.gov.pl>）

pl) Kukiz'15以下の政党は省略

* 前回選挙のPO/PSL/SLDの3党合計議席との差

直前の世論調査では、法と正義が支持率43%、ヨーロッパ連合が28%、クキス'15が6%、春が5%、自由独立連盟が3%であったことを踏まえると⁽⁷⁾、実際の選挙ではクキス'15が大幅に支持を落とした反面、ヨーロッパ連合は大きく支持を伸ばしたこと、またこれと春を合わせた得票率は法と正義に匹敵することで、法と正義は支持を増やしつつも、これに反対する勢力にも一定の支持が集まり始めていることがわかる。ただし2014年の議席と比較した場合は、法と正義は8議席の増加に対して、ヨーロッパ連合に参加した3党の合計議席は6議席減少している。

この選挙で明らかになったことの一つは、2015年の選挙の際にはほとんどあらゆる層で法と正義が第一党になったのに対して、この選挙では従来の投票行動が復活したということがある。以下は出口調査のデータからである。

6 クキス'15は、2015年の大統領選挙で若年層の男性の支持を集め第1回投票で3位となったタレントのクキス（P. Kukiz）が設立した政党で、既存の政党による政治を解体するため議会下院での小選挙区制の導入を主張の柱としていた。この政党（厳密には政党登録をしていないので政治運動体）について詳細は仙石（2017a: 146注7）を参照。

7 ポーランドの世論調査団体CBOSのレポート“Wybory do Parlamentu Europejskiego”（Nr69/2019）による。なお以下CBOSのレポートは、タイトルと号数のみ記載する。

表 2 欧州議会選挙での投票傾向（単位％）

	PiS	KE	Wiosna	KWiN
農村	56.3	27.5	4.9	5.5
人口 5 万人以下の市	38.7	42.8	6.7	6.0
人口 20 万人以下の市	36.4	42.7	6.5	8.0
人口 50 万人以下の市	31.6	51.0	7.4	5.6
人口 50 万人以上の市	27.0	50.4	10.2	5.9
義務教育層	69.9	17.5	3.3	4.8
職業教育層	64.4	24.3	3.8	3.7
中等教育層	43.4	37.7	6.3	6.7
高等教育層	26.4	50.7	9.0	7.1

[出典] “Oto wyniki wyborów do europarlamentu 2019” Forsal.pl, 27 May 2019. (<https://forsal.pl/artykuly/1402426,wyniki-wyborow-do-parlamentu-europejskiego-2019.html>).

なお上の表以外に、職業別では農業従事者、労働者、年金生活者、および失業者の間では法と正義の支持が高く、経営者や専門家、自営業者、公務員およびサービス関係ではヨーロッパ連合の支持が高かったことも指摘されている。

さらに可能な範囲での比較をしてみると、2015 年の議会選挙と今回の選挙とでは法と正義は農村居住者、基礎および職業教育層においてより支持を伸ばしている一方で、ヨーロッパ連合は都市居住者や高等教育層で支持を取り戻しているというように、法と正義は本来の支持層の支持を固めた一方で、ヨーロッパ連合はこれに反対する層の支持を取り戻しつつあることがわかる⁽⁸⁾。ただし若年層が多い生徒および学生においては、ヨーロッパ連合は 28.3%、法と正義は 25% とそれぞれ低い支持にとどまり、その分を春が 17.2%、自由独立連盟が 16.8% と支持を獲得している。2015 年の大統領選以降若年層の既存政党に対する支持は低下していたが、その傾向はここで続いていると見ることができる。

この結果を受けて各党は 10 月の議会選挙に向けての準備を始めることとなったが、ここで最初に動いたのは農民党である。ヨーロッパ連合の中では存在感を示すことができず、また直近の世論調査では民主左派同盟よりも支持率が低下していたこともあり、農民党は 6 月 1 日にキリスト教と民主主義の価値を共有する政党の連合体であるポーランド連合 (KP) を設立することを宣言した⁽⁹⁾。このグループは法と正義および民主左派同盟以外の諸政党に参

8 2015 年の状況 (仙石 2017a: 141 表 5) と比較すると、法と正義に対する基礎教育層の支持は 55.9% から 69.9% に、職業教育層の支持は 53.0% から 64.4% に、そして農村居住者の支持も 46.8% から 56.8% へと増加している。他方で 2015 年の市民プラットフォームと今回のヨーロッパ連合は単純には比較できないが、それでも中等教育層が 23.0% から 37.7%、高等教育層が 26.7% から 50.7%、人口 50 万人までの市が 30.0% から 51.0%、50 万人以上の都市 (ワルシャワ、クラクフ、ウッジ、ポズナン、ヴロツワフの 5 大都市) が 28.6% から 50.4% と増加している。ヨーロッパ連合に関しては市民プラットフォームの支持者の票に加えて、有権者の支持傾向が類似している民主左派同盟の支持者の票を集めたことも、このような結果に結びついていると思われる。

9 “PSL buduje własny blok na wybory: Koalicję Polską,” *Polityka*, 22.04.2020 (<https://www.rp.pl/Polityka/190609965-PSL-buduje-wlasny-blok-na-wybory-Koalicje-Polska.html>).

加を呼びかけたが、主要政党でこれに参加したのは結果的に、やはりその当時支持を落としていたクキス'15のみとなった（Markowski 2020: 1518）。なお政党連合では下院の阻止条項が高くなることから、選挙には農民党のリストに参加政党の候補を掲載するという形で参加した⁽¹⁰⁾。

次に動いたのはリベラル系の政党である。市民プラットフォームと市民プラットフォームから離脱したペトル（R. Petru）が設立したモダン（Nowoczesna）は、2018年の地方選挙の際に市民連合（KO）という連合体で選挙に参加していたが、やはり6月にこの両党を軸とするリベラル系の政党の連合体である市民連合として議会選挙に参加することを決定した⁽¹¹⁾。この背景には、モダンは設立当初の2015年の選挙では7.6%の票を得て議席を獲得したものの、2019年に入るとその支持率は1～3%にとどまっていたことも作用していると考えられる⁽¹²⁾。なおこのグループだけは政党連合として選挙に参加している⁽¹³⁾。

民主左派同盟は春、および他の左派系政党と提携し、社会正義を強調し、労働者、女性の側に立ち、自由と民主主義を重視するという立場で左派（Lewica）を8月に形成し、選挙に参加することとした⁽¹⁴⁾。なお左派についても、ポーランド連合同じく選挙には民主左派同盟として参加し、他の政党の候補もそのリストに含めることとした。

結局欧州議会選挙の時の協働は議会選挙まで続くことはなく、ここに挙げた3グループに法と正義、および自由独立連盟を加えた5つの勢力が、2019年の選挙に主要勢力として参加することとなった。次節ではその結果について検討していく。

3. 議会選挙の結果とその背景

この時の議会選挙の結果は、以下の通りである。

10 ポーランドの下院選挙は非拘束名簿式の比例代表制で、有権者はリストの中の個人を指定することでその候補の属する政党に投票したこととされ、最終的に各党に配分された議席についてリストの得票多数の候補から当選となることから、この形でも有権者は自分が本来支持したい政党の候補に投票することが可能となる。

11 “PO i Nowoczesna łączą siły na wybory parlamentarne,” Forsal.pl, 08.06.2019 (<https://forsal.pl/artykuly/1416590,po-i-nowoczesna-polacza-sily-na-wybory-parlamentarne.html>).

12 “Preferencje partyjne w maju,” CBOS Nr71/2019.

13 ポーランド国家選挙委員会ホームページより (<https://sejmsenat2019.pkw.gov.pl/sejmsenat2019/pl/komitety>).

14 “SLD, Wiosna i Razem wystartują jako KW Lewica. Bazą organizacyjną startu struktury SLD” Gazetaprawna.pl, 05.08.2019 (<https://www.gazetaprawna.pl/artykuly/1424921,kw-lewica-wiosna-sld-razem-wybory-2019.html>).

表3 2019年議会選挙の結果（投票率 61.74%）

党（政党連合）	得票数	得票率	議席数	議席率
PiS	8,051,935	43.59%	235	51.09%
Koalicja Obywatelska PO .N iPL Zieloni	5,060,355	27.40%	134	29.13%
SLD(Lewica)	2,319,946	12.56%	49	10.65%
PSL(KP)	1,578,523	8.55%	30	6.52%
Konfederacja Wolność i Niepodległość	1,256,953	6.81%	11	2.39%
Koalicja Bezpartyjni i Samorządowcy	144,773	0.78%	0	0.00%
Mniejszość Niemiecka	32,094	0.17%	1	0.22%
Skuteczni	18,918	0.28%	0	0.00%
AZER	5,448	0.03%	0	0.00%
Prawica Rzeczypospolitej	1,765	0.01%	0	0.00%
合計	18,470,710		460	

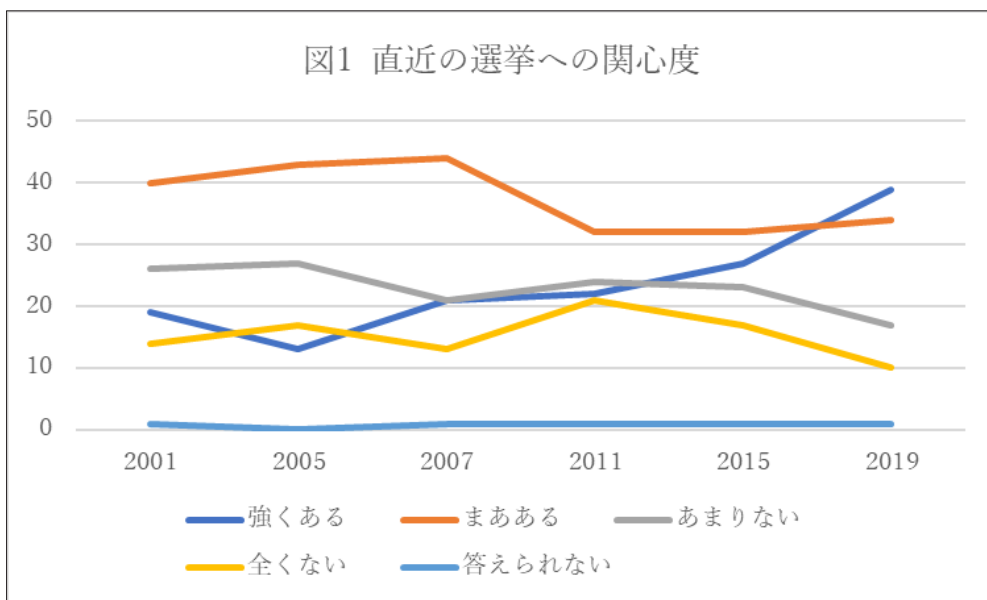
[出典] ポーランド国家選挙委員会ホームページ (<https://pkw.gov.pl>)

選挙直前の世論調査における各グループの支持率は法と正義が46%であったのに対し、市民連合は19%、左派は9%、ポーランド連合は8%と大きく水を開けられていた。だが選挙結果を見ると、法と正義は得票率43.59%で、これは過去の選挙の第1党としては最も高い得票率である反面、市民連合と左派は世論調査よりも高い得票率を上げたのみならず、実はこれにポーランド連合の得票率を加えた得票率は48.51%で、法と正義の得票率を上回っている。それにもかかわらず法と正義が過半数の議席を獲得できた理由としては、今回も選挙制度が影響を与えている。ポーランドの下院選挙は比例代表制であるが、全国を41選挙区に分けて1選挙区に7～16議席を配分しドント式で議席を配分するという制度のため、基本的には大政党が有利になる制度である。そして実際、41選挙区のうち36選挙区では法と正義が第1党となり、市民連合が第1党となれたのは5選挙区に過ぎなかった。逆に言えばヨーロッパ連合が維持されたか、もしくは市民連合と左派が組んでいたならば、与野党は逆転していた可能性がある。今回の選挙での法と正義の勝因はその支持層を固めたこともさることながら、前回同様に選挙制度が有利に作用したこと、および今回の選挙では野党が連携に失敗したことを主な要因としてあげることができよう⁽¹⁵⁾。

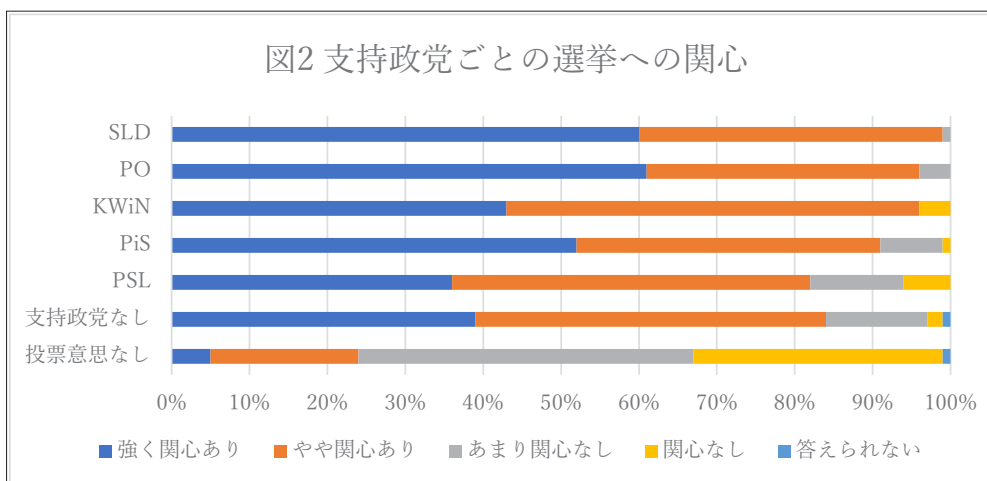
なお上院に関しては、法と正義が48議席、以下市民連合43、ポーランド連合3、左派2、無所属4という結果となったが、独立系の4名の議員のうち3名が野党側についたことで野党側が51議席の過半数を占めることとなった。ポーランド上院の権限は必ずしも強くはなく、例えば下院の議決を否決した場合でも下院は単純多数で再可決を行うことが可能であるが、ただそれでもオンブズマンや行政監査機関の長、あるいは国家法曹協議会や放送協議会の委員を任命することが可能となる点で、選挙前よりも政治に影響を与えることができるようになっている (Markowski 2020: 1520)。

15 さらに加えるならば、選挙の直前まで支持が低迷していた自由独立連合が選挙直前で支持を拡大し議席を獲得したことも、法と正義に有利に働いた可能性が高い。もしこの党が議席を獲得していなければ、法と正義の単独過半数はなかったはずである。

以下では今回の選挙の結果について検討していく。まず今回の選挙で顕著なのは、投票率の高さである。ポーランドでは1991年の最初の自由選挙の時の投票率が43.2%だったのをはじめとして、過去8回の選挙で投票率が50%を超えたのは3回のみであったが（最高は2007年の選挙の53.88%）、今回は初めて投票率が60%を超える選挙となった。実際世論調査においても、今回の選挙はこれまでの選挙と比べても有権者の関心が高くなっていて、特に民主左派同盟と市民プラットフォームの支持者の関心が高くなっていて示されている（図1及び図2）。



[出典] CBOS Nr115/2019



[出典] CBOS Nr123/2019

世論調査では他に、選挙に行く可能性について質問した調査もある。これによると、2015年の選挙の時には法と正義の支持者はかなりの確率で選挙に行くという回答をしていたのに対して、他の政党の支持者はやや低めであったものが、今回の選挙では市民プラットフォームや民主左派同盟の支持者でもかなりの可能性で選挙に行くという回答をしていることが示されている（表4及び表5）。

表4 2015年の支持政党ごとの選挙に行く可能性（単位%）

支持政党	50%以下	60-70%	80-90%	100%	平均
PiS	7	12	13	63	90.05
PO	10	12	25	57	86.82
ZL(SLD)	27	15	16	42	75.69
PSL	27	8	4	61	80.36
KORWiN	0	27	41	32	84.63

[出典] CBOS Nr135/2015

表5 2019年の支持政党ごとの選挙に行く可能性（単位%）

支持政党	50%以下	60-70%	80%	90%	100%	平均
PiS	3	3	6	10	79	95.5
PO(KO)	3	3	3	15	77	95.5
SLD(Lewica)	3	0	6	16	75	96.0
PSL(KP)	5	18	5	18	54	88.8
KWiN	5	0	11	26	58	93.0

[出典] CBOS Nr115/2019

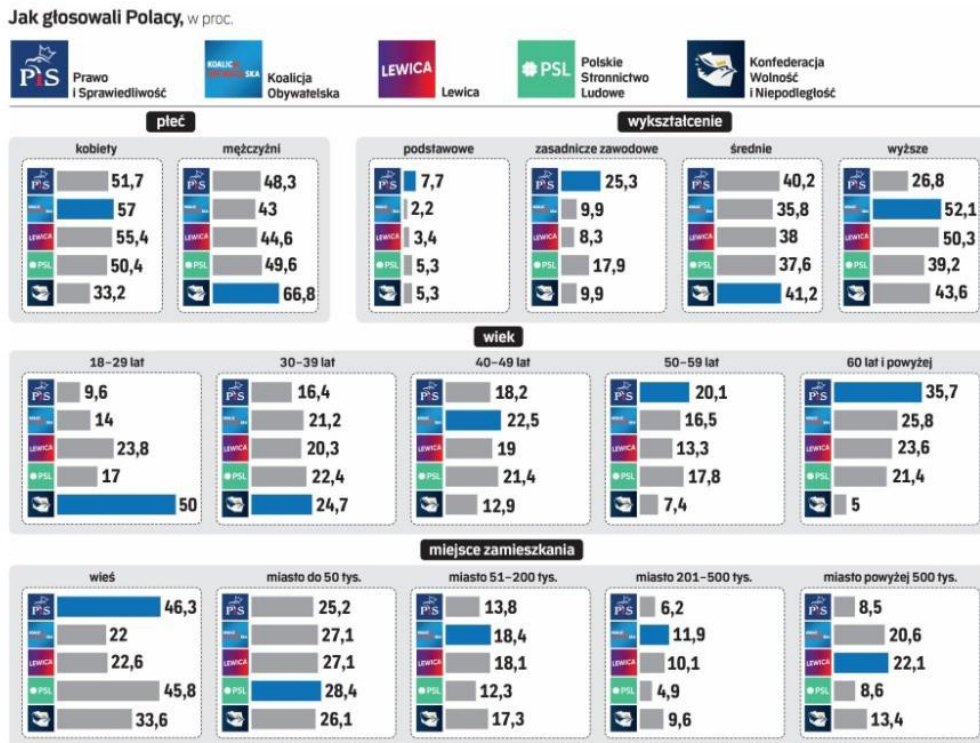
ただし関心の強まりとは逆に、経済政策と移民・難民が争点となった2015年の選挙と比べた場合、今回の選挙では具体的な争点がなく、そのために政策論争が行われることもなかった (Markowski 2020: 1519)。今回は法と正義の政権そのものが選挙の争点になり、それゆえに特に野党支持者の選挙への関心が高くなったことが想定される。

次に今回の選挙における、投票の傾向について検討していく⁽¹⁶⁾。まず性別に関しては、自由独立連合が得票の3分の2が男性票であるのに対して、市民連合と左派はやや女性票が多いという状況にある。教育に関しては、基礎教育層および職業教育層が法と正義、高等教育層は市民連合と左派という従来の傾向が見られるが、ここでも中等教育層は比較的自由独立連合に投票しているということがみてとれる。世代別では、高齢層が法と正義、若年層が自由独立連合という傾向はあるが、他の3党に関しては市民連合の18歳から29歳がやや低いことを除いては、世代で大きな差があるわけではない。そして居住地では、法と正義は農村部で強く、他方で市民連合と左派は大都市で強いという傾向に変わりはない。また特に上

16 以下の記述は、基本的に“Wybory parlamentarne: PILNE. Ostateczne wyniki wyborów: PiS - 43,59 proc., KO - 27,40 proc.,” *Rzeczpospolita*, 14 October 2019 による。

院で顕著に現れているが、都市部と西部では市民連合が強く、東部では法と正義が強いという傾向も引き続き現れている。

図3 主要政党の得票傾向



[出典]Rzeczpospolita 14 October 2019

* なおこのグラフはそれぞれのカテゴリーでの各政党の得票率ではなく、各政党がそれぞれのカテゴリーからどれくらい得票したかということを表しているデータなので、見方には注意が必要である。

これらの情報から判断すると、今回は与党、野党ともにそれぞれの支持層を固め、またそこが投票に出向いたことで従来の投票傾向がより強い形で再現された、ということなると考えられる。この点から考えるならば、同じルーツを有する市民連合と左派だけでも提携できていれば、また違った結果が現れたと言えるかもしれない⁽¹⁷⁾。

4. 大統領選挙の結果とその背景

大統領選挙は covid-19 の影響により、第一次選挙の投票日を 5 月 10 日から 6 月 28 日に変更して実施された。そしてその結果として過半数を超える票を獲得した候補がいなかったことから、7 月 12 日に第二次選挙が実施されることとなった。これらの選挙の結果に関しては、以下の通りである。

¹⁷ 両政党の流れについて詳しくは、仙石（2017b）を参照。

表 6 大統領選挙第一次投票（6月28日）の結果（投票率 64.51%）

候補者名	有効投票数	得票率	所属
Andrzej Sebastian Duda	8450513	43.50	PiS
Rafał Kazimierz Trzaskowski	5917340	30.46	PO
Szymon Franciszek Hołownia	2693397	13.87	無所属
Krzysztof Bosak	1317380	6.78	Ruch Narodowy
Władysław Marcin Kosiniak-Kamysz	459365	2.36	PSL
Robert Biedroń	432129	2.22	Wiosna
Stanisław Józef Żółtek	45419	0.23	
Marek Jakubiak	33652	0.17	無所属
Paweł Jan Tanajno	27909	0.14	無所属
Włodzimierz Waldemar Witkowski	27290	0.14	UP
Mirosław Mariusz Piotrowski	21065	0.11	無所属

合計 19425459

[出典] <https://wybory.gov.pl/prezydent20200628/pl/wyniki/pl>

表 7 大統領選挙第二次投票（7月12日）の結果（投票率 68.18%）

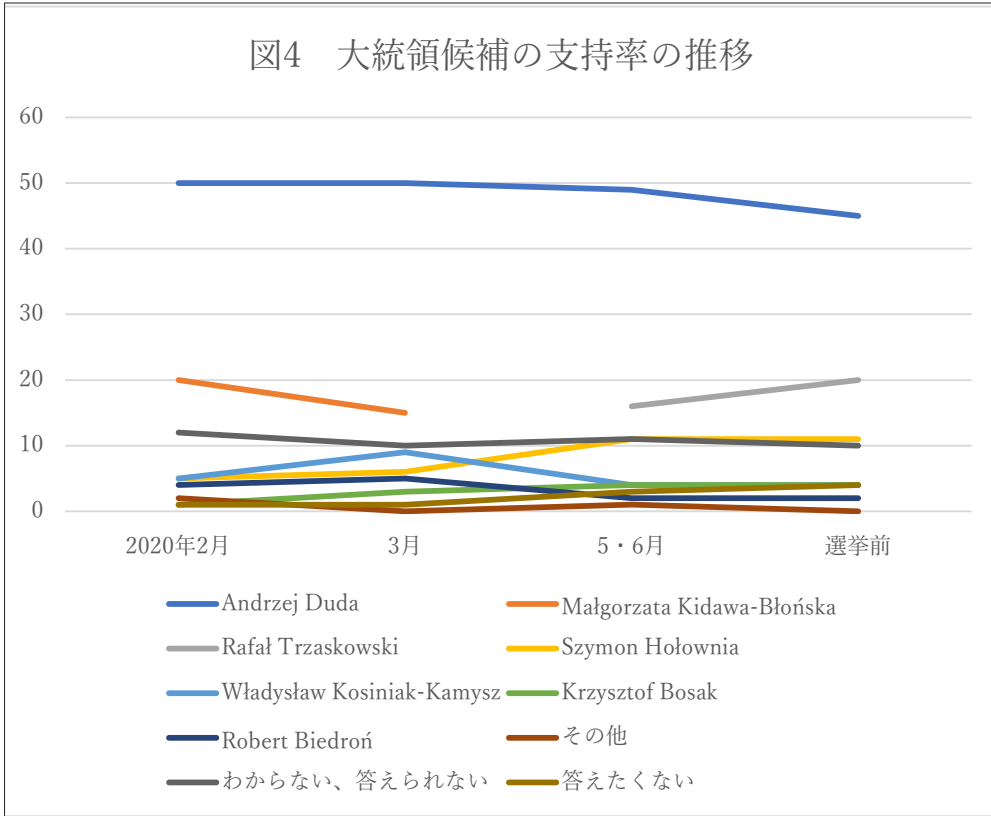
候補者名	有効投票数	得票率	所属
Andrzej Sebastian Duda	10440648	51.03	PiS
Rafał Kazimierz Trzaskowski	10018263	48.97	PO
合計	20458911		

[出典] <https://wybory.gov.pl/prezydent20200628/pl/wyniki/pl>

図 4 の大統領候補の支持率の推移に見るように、大統領選挙の前は現職のドゥダ (A. Duda) が過半数近い支持を集めていて、第 1 回の投票でドゥダが過半数の票を得て当選が決まるかどうか争点となっていた。だが当初市民プラットフォームの候補として予定されていた政治家のキダワ・ブウォインスカ (M. Kidawa-Błońska) が支持の低迷を理由として 5 月に立候補を辞退すると、その後に市民プラットフォームの大統領候補となったワルシャワ市長で政治学者でもあるトシャスコフスキ (R. Trzaskowski) に支持が集まるようになり、最終的には 30% ほどの票を獲得して第 2 回投票に持ち込むことに成功した⁽¹⁸⁾。

18 トシャスコフスキは大統領選挙への出馬に際して有権者 10 万人の署名が必要となること、それよりはるかに多い 160 万人の署名を集めることに成功したとされる (“Signatures pour in for Polish presidential challenger,” Reuter, 09.06.2020 <<https://www.reuters.com/article/poland-election-trzaskowski-idINKBN23G1SW>>).

図4 大統領候補の支持率の推移



[出典]CBOS nr76./2020

この時の投票傾向は、議会選挙以上に従来のポーランドの投票傾向を強めるものであった。居住地域で見た場合、農村部ではドゥダが 54.7% に対してトシヤスコフスキは 19.8%、人口規模 5 万人までの町では同じく 37.9% に対して 32.8%、そして 20 万人までの町では 39.3% に対して 33.7% となるのに対して、人口 50 万人までの町ではトシヤスコフスキが 37.8% と 32% のドゥダを逆転し、そして 50 万人以上の年ではその差は 47.2% 対 24.7% と大きく広がっている⁽¹⁹⁾。また東部と西部の得票傾向に関しても、図 5 にみられるように西部ではトシヤスコフスキが優位もしくは善戦しているのに対して、東部ではドゥダが圧倒的に優位な地域が多いことがわかる。

19 “Wybory prezydenckie 2020. Sondaż exit poll. Jak głosowali mieszkańcy wsi i miast?” Gazeta.pl 28.06.2020<<https://wiadomosci.gazeta.pl/wiadomosci/7,143907,26062319,wybory-prezydenckie-2020-sondaz-exit-poll-jak-glosowali-mieszkanicy.html>>.

図5 県別のドゥダとトシャスコフスキの得票率



[出 典] “Wybory prezydenckie 2020. Sondaz exit poll. Jak głosowały poszczególne województwa?” Gazeta.pl, 28.06.2020 <<https://wiadomosci.gazeta.pl/wiadomosci/7,143907,26057303,wybory-prezydenckie-2020-sondaz-exit-poll-jak-glosowaly-poszczególne.html>>.

次に年齢別で見た場合には、60歳以上であればドゥダが58.7%であるのに対してトシャスコフスキ31.3%、50代だと同じく51.6%対30.9%と大きな差があるが、40代ではその差は37.9%対34.9%、30代では33.5%対30.2%と小さくなっている。そして18歳から29歳の若年層では、トシャスコフスキは1位ながら23.8%とそれほど高い支持があるわけではないものの、ドゥダも19.3%の支持しか得られておらずこの世代の中では4番目の支持しか得られていないという状況にある⁽²⁰⁾。

そして第2回投票ではトシャスコフスキは反ドゥダの票を集めることに成功し、最終的には勝利できなかったもののドゥダとわずか2%までに得票差を縮めることに成功した。そしてこの時の得票傾向もまた同様で、図6に見るように西部とワルシャワおよびウッジ近郊ではトシャスコフスキが優勢であるのに対して、都市部以外の東部ではほぼドゥダが圧勝という状況にあり、また図7にあげたように世代別でも40代まではトシャスコフスキが優勢であるのに対して50代以上ではドゥダが圧倒したということがみてとれる。

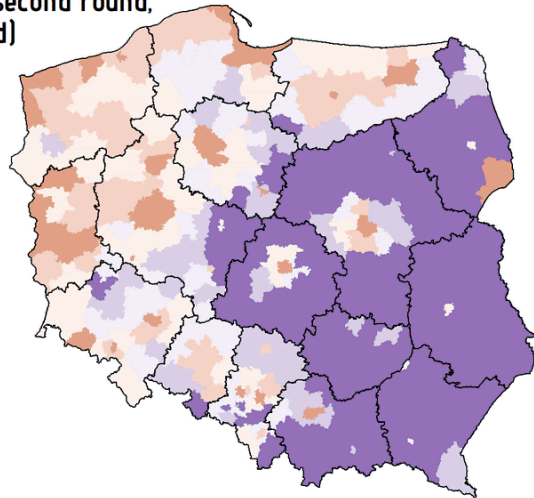
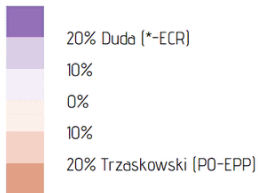
20 “Trzaskowski wygrał z Dudą tylko wśród najmłodszych wyborców,” Widomości, 28.06.2020 <<https://wiadomosci.dziennik.pl/polityka/artykuly/7759436,trzaskowski-duda-najmlodsi-wyborcy-sondaz-ipsos-wyniki-wybory-prezydenckie-2020.html>>.

図6 第2回投票における地域別の投票傾向

Polish Presidential Election 2020, second round, provisional results (99.84% counted)

Winner and winning margin by county
 Duda (*-ECR, purple): 51.21%
 Trzaskowski (PO-EPP, orange): 48.79%

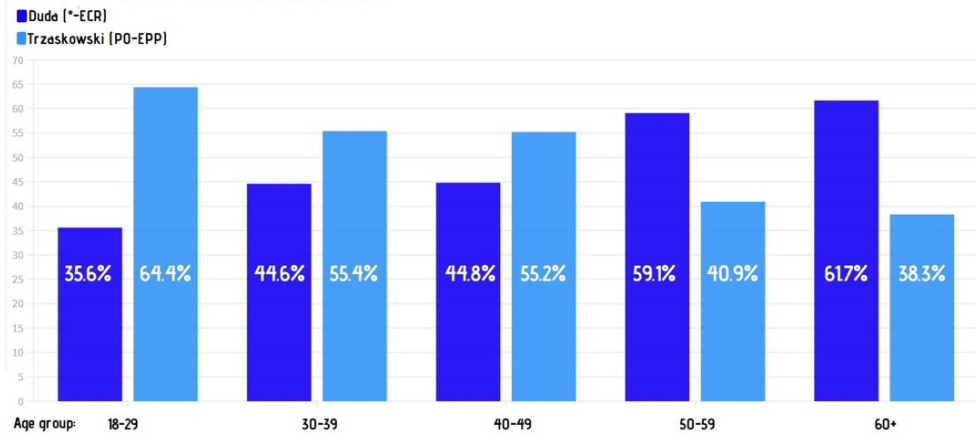
Plurality



[出典] Europe Elects の Twitter における 7 月 13 日午後 8 時 15 分のツイート <<https://twitter.com/EuropeElects/status/1282634766387490816>>。

図7 第2回投票における世代別の投票傾向

**Poland, Presidential election run-off
 IPSOS Exit poll, results by age groups**



[出典] Europe Elects の Twitter における 7 月 13 日午前 5 時 8 分のツイート <<https://twitter.com/EuropeElects/status/1282406419426312198>>。

今回の選挙ではドゥダは広く支持を訴えるというよりも特定の層を対象に訴えるという戦略を取り、その際たるものとして LGBT の排除を掲げたが⁽²¹⁾、それは一方で旧来の支持層を固めた反面で、その反欧州的な立ち位置と合わせてこれを嫌う層の票をトシャスコフスキに向かわせることとなった。つまりこの大統領選挙では分断を煽るキャンペーンを進めたことにより、従来から存在していたポーランド内部の分断をより大きなものとした、と見ることが出来る。

5. 3 つの選挙の後で…

法と正義は、当初は議会選挙でも大統領選挙でも圧勝という予測があった。だが選挙が行われると、法と正義の路線に反対する有権者は決して少なくはなく、特に議会選挙では野党共闘があれば与野党の逆転が生じたのではないかという状況が現れるまでになった。この点は同じポピュリスト的な政権でも、若年層を中心に盤石な支持があり、実際に（自らに有利なように小選挙区の比率を高めた小選挙区比例代表並立制に選挙制度を変更したとはいえ）選挙でも 3 回連続して圧勝している、ハンガリーのフィデスとは大きく異なる状況にある。だが法と正義はそれでも、「選挙に勝利した」という事実をもって、少なくとも次の議会選挙（予定では 2023 年）まではこれまでのように、法的な手続きを軽視し独善による政治を進めていくという状況は大きくは変わらないであろう。

そしてそれ以上に問題となるのは、今回の特に大統領選挙を通して法と正義はポーランド国内に存在していた分断を、対立を煽ることにより深めたということの方であろう。この点は OSCE の選挙監視団の報告でも、「現職（ドゥダ）側のキャンペーンはすでにある対立的な雰囲気ネガティブな表現により強調し、外国人あるいは同性愛者に対する反発を煽るような形で進めている」という形で指摘されているが⁽²²⁾、これは 2015 年の就任直後の「ポーランドの修復は可能」という態度とは明らかに異なるものとなっている⁽²³⁾。これからしばらくの間は、この強調された分断がいかなる影響を政治に与えていくかを、検討することが必要となるであろう。

<付記>本稿は科学研究費補助金・基盤研究 B「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」の他、基盤研究 A「政党政治の変動と社会政策の変容の連関：新興民主主義国の比較」（課題番号 20H00058、2020～2023 年度）による成果の一部でもある。

-
- 21 “Polish president attacks LGBT rights as he heads to runoff,” AP news, 30.06.2020< <https://apnews.com/c3e4e1a9c62397715ca76de5375abdd7>>.
 - 22 “Polish president attacks LGBT rights as he heads to runoff”（注 21 参照）。
 - 23 “President: Repair of Poland is possible,” 06.08.2015, ポーランド大統領府ホームページ <<https://www.president.pl/en/news/art,4,president-repair-of-poland-is-possible.html>>.

<参考文献>

仙石学 (2017a) 「ポーランド政治の変容—リベラルからポピュリズムへ？」『西南学院大学法学論集』 49 巻 2・3 合併号、123–154。

仙石学 (2017b) 「ポーランドにおける財政規律—1997 年憲法・3 人の経済学者・トゥスクの功罪」西南学院大学法学部創設 50 周年記念論文集編集委員会編『変革期における法学・政治学のフロンティア』日本評論社、327–351。

Grabowski, Wojciech (2019) “Determinants of voting results in Poland in the 2015 parliamentary elections: analysis of spatial differences,” *Communist and Post-Communist Studies*, 52: 4, 331–342.

Lasoń, Aleksandra, and Andrzej Torój (2019) “Anti-liberal, anti-establishment or constituency-driven? Spatial econometric analysis of Polish parliamentary election results in 2015,” *European Spatial Research and Policy*, 26:2, 199–236.

Markowski, Radoslaw (2020) “Plurality support for democratic decay: the 2019 Polish parliamentary election,” *West European Politics*, 43:7, 1513–1525, DOI: 10.1080/01402382.2020.1720171.

